

- 高木晶市委員長
- 加増みつ子市議
- 鈴木きよし市議
- 小池えつ子市議

- 上野たかし県議
- 遠山ちえ子市議
- 関戸 勇 市議



戦争法案反対茨城行動(水戸行動)に1000人=6月17日

ストップ戦争法

会期延長しても成立許さず

違憲の「戦争法案」 国民の世論と運動で

6月22日、自公両党は国会会期末(24日)を目前にし、戦争法案成立のために会期を9月27日まで95日間延長の採決を衆院で強行しました。通常国会の延長幅としては現行憲法下で最長です。

日本共産党は「会期内で成立しなかった法案は廃案する」というのが、多数の横暴を抑える会議規制のルール。まして、憲法に違反し、日本の立憲主義を破壊する戦争法案強行のための会期延長は、憲法と議会制民主主義を破壊する暴挙であり、断じて許されないと厳しく批

判しました。

なお、衆院本会議に先立ち日本共産党はじめ野党5党の党首が会談し、5党一致して会期延長に反対することを確認しました。

共同通信社世論調査(6/22)でも同法案は「憲法違反」「廃案を」はいずれも過半数を大きく超えています。自民・公明の支持層でも「憲法違反」とする人はそれぞれ35・3%、36・1%を占めました。また「自衛隊のリスクは高くなる」とする人は73・1%でした。

会期延長に抗議 戦争法案は廃案を 広がる声と運動

安倍政権は、安保法案(戦争法案)を違憲と批判する声が、憲法学者のみならず、政府で憲法解釈の実務を担った元法制

局長官なども含め、国民多数に広がる中、これを恐れ、会期の大幅延長を図り、何が何でも通そうとする構えです。

これまで国会審議を通じ、戦争法案は憲法違反であることが明白になり、政府の答弁も支離滅裂です。「こんな法案は廃案に」は国民の世論です。全国各地の取り組みに呼応して、取手からもさらに大きな声を上げていきたいと思います。

「戦争法案反対」「慎重審議を」地方議会意見書可決116(6/19現在)
茨城県議会 取手市議会は不採択に

全国の自治体では6月議会で戦争法案の「反対」や「廃案」などを求める意見書を可決する自治体が日に日に増えています。ところが、茨城県議会、取手市議会ではいずれも多数でこれらを不採択としました。市議会では、共産党の小池悦子市議が「廃案を求める請願を採択すべき」とし、「大事なことは軍事ではなく外交努力」と請願採択を求めました。また、無所属の川又貞男市議も「戦争体験者として、安保法制は認められない」と国への意見書提出を求め請願に賛成しました。日本共産党は引き続き、多くのおみなさんと力を合わせ「廃案」に向け全力を尽くします。

災害時などに十分な市民サービスを確保できるか？

● 職員の半数(52%)が不安定雇用 取手市・県下トップ

県内全市町村の職員に占める非正規職員の割合は39・6%(全市町村の平均割合)で、過去10年間で最高となりました(県労働組合総連合調べ)。

昨年12月1日時点全44市町村中、取手市は、非正規職員が県内最高の52・0%です。市の保育所(保育士の67%は非正規)、公民館、図書館など、住民サービスに欠かせない分野の職員が多数です。

行政改革と称して、正規職員を非正規に置き換え、官製ワーキングプアを生み出している藤井市長の市政運営が問われます。

● 議員定数24に削減 来年1月市議選から実施へ

市議会議員定数を現行の26名から24名へと削減する「議員提案」が共産党以外の多数で可決しました。

共産党は「議会・議員の1番の役割は住民の声を代表し“住民本位の市政実現を図る”ことにあります。今、問われているのは、定数削減ではなく議員がその責務を自覚し、市民の声に応え、市政刷新に努めていく姿勢だ」として削減に反対しました。

今秋オープン

「ウェルネスプラザ・パーク」

指定管理料 年1億3,170万円

資料提出は拒否 管理運営会社議決

取手市が、取手駅西口前に建設を進めてきた「ウェルネスプラザ・パーク」が10月1日オープンを迎えます。6月議会では、施設の管理運営を代行する企業(指定管理者)と市が支払う指定管理料(年間1億3,170万円)が、市長提案通り決まりました。本来の競争入札とは違い、今回の、業者選定と管理料を決める方式(プロポーザル)は、コンサルタントの影響と市長の裁量権が強くなります。それだけに、議会での慎重審議が求められます。ところが、共産党が業者選定等の資料提出を再三要求したにも関わらず、市長はそれを拒否したまま、議会は与党議員ら多数により議決しました。

6月定例 県議会

県民に深くかかわる事柄、 しっかり審議を

上野たかし県議会議員



今議会では、国のマイナンバー制度や赤字企業にも課税する外形標準課税の引き上げ等と合わせ、憲法違反の戦争法案、労働者派遣法の改悪問題、「高校無償化」の復活等を求める請願など、国政に関連する多くの問題が審議されました。県民に深くかかわるこうした事柄を、ほとんど十分な審議もせず、県民置き去りの他党、他会派の姿勢です。改めて怒りを覚え、実現に尽くす共産党の役割の重さを痛感する議会でした。

赤字企業に増税、大企業には1・6兆円もの大減税

本年度、国の税制改定は、大企業に2年間で1・6兆円もの大減税を行う一方、赤字企業も含め、資本金1億円以上の法人の外形標準課税を引き上げます。茨城県の対象企業は約2,400社あり、今回の引き上げで144億円以上の増税が見込まれています。今後、1億円未満の中小企業にも拡大されることが懸念されます。巨大企業や銀行への優遇措置を拡大して、赤字企業にまで課税を強める改定に共産党は反対しました。

労働者派遣法の改悪に反対

労働者派遣法の改悪は、「直接雇用や正社員への道を奪い、合法的に超低賃金を認め、不安定雇用を拡大させる改悪法案であり廃案にすべきとする国への意見書」を共産党は議会に提出。しかし共産党以外の各党・会派の反対で意見書は可決されませんでした。

6月議会を 振り返って

5人 の市議団 の 声 と

日本共産党取手市議団長 加増みつ子

安倍内閣が日本を戦争する国につくりかえる「戦争法案」を成立させようとしている下、市民からは「戦争法案」廃案へ意見書提出を求める請願が出された6月議会です。藤井市政3期目となりオール与党化が進む中、市議団5人になって初めての議会で、国保税引き下げ、地域活性化、廃校後の跡地活用、今ある保健センター存続をと、皆さんの声を届け、実現のため全力を尽くしました。

また、戸頭東保育園問題は、民営化した取手市の責任、議決した議会の責任を指摘し、県との協議等に取り組み、運営の正常化を図るため積極的に取り組んできました。引き続き5人の力合わせ頑張ります。

6月取手市議会での各派の態度

主な議案・請願	共産党	公明党	自民系保	民主党	維新 ネット諸
「戦争法案」廃案の請願	○	×	× (一人○)	○	○ (維新×)
戸頭東保育園の調査を求める請願	○	×	×	×	○
ウエルネスプラザ指定管理者議案	×	○	○	○	○



市と事業者の責任で 道路の現状復帰を 関戸 勇市議

農業や生活、自然環境に深刻な被害を与えた米ノ井地区での「建設残土の埋め立て」が終了。取手市が管理する小川も埋められハイケボタルも絶滅しました。関戸勇市議は、取手市と事業者の責任で壊された道路などの原状復帰を強く求めました。



マイナンバー 全員所有は 超管理国家への道 遠山ちえ子市議

秘密保護法に続き戦争法案、今度は赤ちゃんからお年寄りまで全員に国民共通番号マイナンバー制度。情報漏れの不安や、国民のプライバシーを危うくする仕組み作りに、共産党は国会では『中止すべき』と主張しました。そんな時年金者名簿漏洩が発覚。不安の中です。個人情報漏れを防ぐために、個人番号カードの申請を止めるよう市に求めました。



廃止校の跡地利活用は 住民の声で 加増みつ子市議

学校は地域コミュニティの拠点です。加増議員は、廃止校の利活用とりわけ井野小・旧取手一中地域は人口密度が高く、住民要望を最優先で取り組むべきと求めました。しかし市は、住民の声を聞くと言いつつ、民間活力導入、民間への売却も視野に入れての検討を進める姿勢です。跡地利活用は「住民の声で」とこれからもがんばります。



「国保税引き下げ」 「高校卒業まで医療費無料化」を 小池えつ子市議

医療現場での体験や寄せられた切実な訴えを基に、国保制度や市の住民福祉の在り方を問いました。市は、「国保税は引き下げよりも、制度維持と財政安定化、膨張する医療費抑制や健康予防に重点を置く」と回答。私は健康予防と安心して受診できる仕組みはいずれも大切と訴え、国保税は「命の問題」と捉えることを主張。高卒までの医療費無料化では「市の試算は3,900万円」と回答を引き出すことができました。引き続き実現へがんばります。初議会は緊張の連続でしたが、私は「福祉と協同」の精神を柱に、市民のための市政実現に頑張ります。



JRに設置義務 取手駅東口バリアフリー化 鈴木きよし市議

取手駅東口のバリアフリー化は本来、JRが率先して取手市とも協議し取り組む課題です。住民の声に押され、ようやく市がそのための調査費1,080万円を計上したことを、鈴木市議は評価しつつ、経過等について質しました。「JRは具体的計画策定を早期に取り組み、“工事費について市は3分の1の補助”という要綱以上の負担には応じるべきではない」と市に求めました。